

株 主 各 位

神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地8
ヤマシンフィルタ株式会社
代表取締役社長 山崎 敦彦

第61回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第61回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年6月22日(水曜日)午後6時までにご到着するようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年6月23日(木曜日) 午前10時
2. 場 所 横浜市西区みなとみらい一丁目1番1号
パシフィコ横浜 会議センター 5階
503会議室
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項
1. 第61期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第61期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 定款一部変更の件
- 第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)3名選任の件
- 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
- 第4号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額設定の件
- 第5号議案 監査等委員である取締役の報酬額設定の件

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

◎本株主総会終了後、事業説明会を開催いたしますので、引き続きご参加くださいますようお願い申し上げます。

◎次の事項につきましては、法令並びに当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.yamashin-filter.co.jp/>) に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。

①連結計算書類の連結注記表

②計算書類の個別注記表

◎なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.yamashin-filter.co.jp/>) に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)におけるわが国経済は、内外需の停滞により景況感の足踏みはあったものの、企業収益や雇用情勢に改善がみられるなど、経済全体では穏やかな回復基調が続きました。海外においても、米国及び欧州では個人消費、住宅着工の増加により穏やかな回復が見られますが、中国及びアジア地域では成長鈍化や政情不安など、不透明な要因がいまだに見受けられます。

当社グループの主要市場である油圧ショベルを中心とした建設機械市場においては、日本では、排ガス規制に伴う駆け込み需要の反動を受け、需要が前年同期を下回りました。北米では、住宅関連投資に支えられたものの、エネルギー関連の投資は低迷したことにより需要は前年を下回り、欧州では軟調に推移しました。中国では不動産投資の鈍化等により需要は大きく落ち込み、東南アジア、豪州においても、マイニングの減少傾向の中、需要は引き続き低迷しました。

このような環境の中、当社グループの強みである油圧ショベルの作動油回路用フィルタ製品に加え、燃料用フィルタを市場に投入し、フィルタ製品のラインナップの充実を図り、建設機械メーカーの需要拡大に努めております。また、中国・アジア市場においては、補給部品の純正率向上に建設機械メーカーと共同で取り組み、純正品を使用するメリットをエンドユーザに訴求することで、純正品の採用率向上に努めております。更には、利益創出体制の確立を企図した全社的プロジェクトである「Project Pac 15」を新たに立ち上げ、同プロジェクトを着実に遂行することで企業価値の向上を図ってまいりました。

以上の結果、売上高は 94億58百万円(前期比11.6%減)となり、営業利益は4億7百万円(前期比53.2%減)、経常利益は3億49百万円(前期比58.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1億83百万円(前期比57.3%減)となりました。



## (2) 財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                     | 第 58 期<br>(平成25年3月期) | 第 59 期<br>(平成26年3月期) | 第 60 期<br>(平成27年3月期) | 第 61 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成28年3月期) |
|-------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高(千円)               | —                    | —                    | 10,703,433           | 9,458,422                         |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益(千円) | —                    | —                    | 430,693              | 183,988                           |
| 1株当たり当期純利益(円)           | —                    | —                    | 38.35                | 14.79                             |
| 総 資 産(千円)               | —                    | —                    | 9,347,662            | 9,523,812                         |
| 純 資 産(千円)               | —                    | —                    | 6,351,216            | 6,201,696                         |
| 1株当たり純資産額(円)            | —                    | —                    | 510.63               | 498.61                            |

(注) 1. 当社では第60期より連結計算書類を作成しております。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等の適用により、当連結会計年度より「当期純利益」の科目名称を「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更しております。

3. 当社は、平成27年3月20日付で普通株式1株につき3株の割合をもって分割する株式分割を行い、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割する株式分割を行っております。これらに伴い、当該株式分割が第60期の期首に行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「1株当たり純資産額」を算定しております。

### ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分                              | 第 58 期<br>(平成25年3月期) | 第 59 期<br>(平成26年3月期) | 第 60 期<br>(平成27年3月期) | 第 61 期<br>(当事業年度)<br>(平成28年3月期) |
|----------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------------------|
| 売 上 高(千円)                        | 8,432,722            | 9,660,134            | 9,585,281            | 8,581,384                       |
| 当期純利益又は<br>当期純損失(△)(千円)          | △258,387             | 74,034               | 42,577               | 130,721                         |
| 1株当たり当期純利益又は<br>1株当たり当期純損失(△)(円) | △152.31              | 14.55                | 3.79                 | 10.51                           |
| 総 資 産(千円)                        | 7,014,606            | 6,989,491            | 7,250,606            | 7,713,743                       |
| 純 資 産(千円)                        | 3,637,484            | 3,674,840            | 4,630,301            | 4,567,824                       |
| 1株当たり純資産額(円)                     | 357.35               | 361.02               | 372.27               | 367.25                          |

- (注) 1. 当社は、平成27年3月20日付で普通株式1株につき3株の割合をもって分割する株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が第60期の期首に行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)」及び「1株当たり純資産額」を算定しております。
2. 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割する株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が第60期の期首に行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)」及び「1株当たり純資産額」を算定しております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                                    | 資 本 金     | 当社の議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容 |
|------------------------------------------|-----------|----------|---------------|
| YAMASHIN AMERICA INC.                    | 2,000千米ドル | 100%     | フィルタ販売        |
| YAMASHIN EUROPE BRUSSELS BVBA            | 163千ユーロ   | 100      | フィルタ販売        |
| YAMASHIN CEBU FILTER MANUFACTURING CORP. | 500百万円    | 100      | フィルタ製造        |
| YAMASHIN THAI LIMITED                    | 107百万バーツ  | 100      | フィルタ販売        |
| YAMASHIN FILTER SHANGHAI INC.            | 70万人民元    | 100      | フィルタ販売        |
| YAMASHIN FILTER (SIP) TECHNOLOGY INC.    | 1,000万人民元 | 100      | フィルタ研究・開発・販売  |
| Y S K 株式会社                               | 30百万円     | 100      | フィルタ製造        |

(注) 当事業年度末日において特定完全子会社はありません。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループは、中長期的な目標として「建設機械フィルタの専門メーカーから総合フィルタメーカーへの飛躍」を掲げ、時価総額3百億円企業を目指すべく、次に掲げる課題に重点的に取り組んでまいります。

##### ① 事業ポートフォリオの拡大

建機用フィルタについては、当社グループの強みである油圧ショベルの作動油回路用フィルタ製品に加え、燃料用フィルタ、エンジンオイル用フィルタといった新製品の開発に積極的に取り組み、あわせてICT（情報通信技術）やIoT（Internet of Things）による高機能化や高付加価値化を進め、新サービス展開するための技術開発を行っております。また、建機用フィルタ市場における補給部品の販売は、当社グループの重要な収益ドライバーとなっており、今後も継続的に強化・促進いたします。これらの取り組みにより、フィルタ製品のラインナップの充実を図ることで建設機械メーカーの顧客満足度と信頼度を高め、当社製品の需要を高めてまいります。

また、工作機械などの産業機械向けには作動油・潤滑油用フィルタなどの市場分野において、また生産工程で使用される製造プロセス向けには洗浄・飲料用フィルタなどの市場分野において、既存製品で培った当社グループ独自の技術・開発力のみならず、M&Aなどによる外部資源の活用を通じて、新事業分野・新顧客の開拓に積極的に取り組んでまいります。

##### ② 収益性の改善

顧客ニーズに柔軟に応えるためには、納期対応力と価格競争力を向上させることが重要であると考えております。当社グループでは、グローバルな視野で販売、生産、開発及び物流拠点の最適化を図ることでサプライチェーンを強化し、主要市場における品質管理・保証体制を踏まえたグローバルな製品供給機能、生産機能及び開発機能の適切な連携体制を整備することで収益性の改善を図ってまいります。

##### ③ 人材の育成強化

当社グループは、日本・欧米・アジア地域に販売会社、アジア地域に生産会社及び開発会社を子会社として擁し、グローバルに事業展開しておりますが、今後はより一層海外拠点の重要性が増すと考えております。このため、当社グループでは、日本国内のみならず海外拠点を含めたグループ全体の経営管理体制を担う有用な人材を育成・確保すべく、ダイバーシテ

ィ（人材の多様性）を踏まえた人材採用育成プログラムを新たに策定し、次世代の人材力強化に取り組んでまいります。

④ ガバナンスの更なる充実

当社グループの持続的成長と中期的企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると考えております。

当社グループは、牽制機能の強化等による業務執行の適切な監督を行うことで経営の透明性と質の向上を図り、アカウンタビリティ（説明責任）をより明確にするよう努めてまいります。

(5) 主要な事業内容（平成28年3月31日現在）

| 事業区分      | 事業内容                                         |
|-----------|----------------------------------------------|
| 建機用フィルタ   | 油圧ショベル、ブルドーザ、ホイールローダ、クレーン等の建設用機械向けフィルタ       |
| 産業用フィルタ   | 工作機械、プレス機等の一般産業機械向けフィルタ                      |
| プロセス用フィルタ | 純水用フィルタ、洗浄用フィルタ、薬液液溶剤用フィルタ、精密洗浄フィルタ、プロセスフィルタ |

(6) 主要な営業所及び工場 (平成28年3月31日現在)

① 当社

|               |            |
|---------------|------------|
| 本 社           | 横浜市中区      |
| 佐 賀 事 業 所     | 佐賀県三養基郡上峰町 |
| 横 浜 開 発 セ ン タ | 横浜市磯子区     |

② 子会社

|                                             |                          |
|---------------------------------------------|--------------------------|
| YAMASHIN AMERICA INC.                       | Illinois,USA             |
| YAMASHIN EUROPE BRUSSELS BVBA               | Brussels,Belgium         |
| YAMASHIN CEBU FILTER<br>MANUFACTURING CORP. | Cebu,Philippines         |
| YAMASHIN THAI LIMITED                       | Bangkok,Thailand         |
| YAMASHIN FILTER SHANGHAI INC.               | Changning,Shanghai,China |
| YAMASHIN FILTER (SIP) TECHNOLOGY INC.       | Suzhou Jiangsu,China     |
| Y S K 株式会社                                  | 佐賀県三養基郡上峰町               |

(7) **使用人の状況**（平成28年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数        | 前連結会計年度末比増減  |
|-------------|--------------|
| 425 (362) 名 | 68名増 (109名減) |

- (注) 1. 使用人数は就業人員数であり、臨時従業員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員数には、パート、嘱託社員及び派遣社員が含まれています。
3. 当社グループはフィルタ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数       | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------------|-----------|-------|--------|
| 112 (43) 名 | 4 (0) 名減  | 38.2歳 | 8.3年   |

- (注) 1. 使用人数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員数には、パート、嘱託社員及び派遣社員が含まれています。

(8) **主要な借入先の状況**（平成28年3月31日現在）

| 借入先           | 借入額       |
|---------------|-----------|
| 株式会社三井住友銀行    | 450,000千円 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 225,000千円 |
| 株式会社横浜銀行      | 75,000千円  |

(9) **その他企業集団の現況に関する重要な事項**

株式会社東京証券取引所よりご承認いただき、平成28年3月31日付をもちまして、当社株式は東京証券取引所市場第二部から同市場第一部銘柄に指定されました。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (平成28年3月31日現在)

① 発行可能株式総数 40,716,000株

(注) 平成27年8月4日開催の取締役会決議により、平成27年9月1日付で株式分割  
(1株を2株に分割)に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は  
20,358,000株増加しております。

② 発行済株式の総数 12,438,000株

(注) 平成27年9月1日付の株式分割(1株を2株に分割)により、発行済株式の総  
数は6,219,000株増加しております。

③ 株主数 11,271名

#### ④ 大株主

| 株 主 名                                 | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|---------------------------------------|---------|---------|
| 株式会社やまびこホールディングス                      | 4,811千株 | 38.6%   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社<br>(信託口)           | 858     | 6.8     |
| 山 崎 裕 明                               | 762     | 6.1     |
| 山 崎 敬 明                               | 762     | 6.1     |
| 野村信託銀行株式会社(投信口)                       | 260     | 2.0     |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行                   | 240     | 1.9     |
| 山 崎 敦 彦                               | 199     | 1.6     |
| ヤマシンフィルタ従業員持株会                        | 172     | 1.3     |
| 大 越 和 弘                               | 113     | 0.9     |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行<br>株 式 会 社 ( 信 託 口 ) | 89      | 0.7     |

(注) 自己株式は所有していません。

#### (2) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権等の状況  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成28年3月31日現在）

| 会社における地位 | 氏名    | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|----------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長  | 山崎 敦彦 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 取締役      | 大越 和弘 | 開発営業本部長<br>YAMASHIN THAI LIMITED取締役<br>YAMASHIN FILTER SHANGHAI INC. 董事長<br>YAMASHIN FILTER (SIP) TECHNOLOGY INC. 董事                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 取締役      | 鷹野 徹  | 管理本部長                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 取締役      | 石丸 誠  | 生産本部長<br>YAMASHIN CEBU FILTER<br>MANUFACTURING CORP. 代表取締役                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 取締役      | 田中 義敏 | 東京工業大学イノベーションマネジメント研究<br>科技術経営専攻教授                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 取締役      | 鈴木 正  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 常勤監査役    | 鴨頭 斉  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 監査役      | 小林 英明 | 小林英明税理士事務所所長<br>H2Rコンサルティング株式会社代表取締役<br>株式会社みなとパートナーズ代表取締役<br>サンファースト株式会社社外監査役<br>アートフレア株式会社社外監査役<br>株式会社ワンハンドレッド代表取締役<br>一般社団法人エコの輪代表理事<br>合同会社エコの輪ファンドA 代表社員一般社団<br>法人エコの輪職務執行者<br>合同会社エコの輪ファンドB 代表社員一般社団<br>法人エコの輪職務執行者<br>合同会社エコの輪ファンドC 代表社員一般社団<br>法人エコの輪職務執行者<br>合同会社エコの輪ファンドD 代表社員一般社団<br>法人エコの輪職務執行者<br>合同会社エコの輪ファンドE 代表社員一般社団<br>法人エコの輪職務執行者<br>合同会社エコの輪ファンドF 代表社員一般社団<br>法人エコの輪職務執行者<br>合同会社エコの輪ファンドG 代表社員一般社団<br>法人エコの輪職務執行者 |
| 監査役      | 宮 艸 哲 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 監査役      | 福崎 真也 | 番町スクエア法律事務所パートナー弁護士                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |

- (注) 1. 取締役田中義敏氏及び取締役鈴木正氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役鴨頭斉氏、監査役小林英明氏、監査役宮艸哲氏、監査役福崎真也氏は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役鴨頭斉氏及び監査役宮艸哲氏並びに監査役小林英明氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・常勤監査役鴨頭斉氏及び監査役宮艸哲氏は、財務・経理部門等での実務経験があります。
  - ・監査役小林英明氏は、公認会計士の資格を有しております。

4. 当社は、取締役田中義敏氏、取締役鈴木正氏、監査役小林英明氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 当事業年度中における取締役及び監査役の地位、担当の異動は次のとおりです。

| 氏名   | 異動前   | 異動後                                                                  | 異動年月日     |
|------|-------|----------------------------------------------------------------------|-----------|
| 石丸 誠 | 生産本部長 | 生産本部長<br>YAMASHIN CEBU<br>F I L T E R<br>MANUFACTURING<br>CORP.代表取締役 | 平成27年7月2日 |

② 責任限定契約の内容の概要

当社と各取締役（業務執行取締役を除く。）及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額としております。

③ 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                | 員 数       | 報 酬 等 の 額     |
|--------------------|-----------|---------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 7名<br>(3) | 223百万円<br>(6) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 4<br>(4)  | 19<br>(19)    |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 11<br>(7) | 242<br>(25)   |

- (注) 1. 上記には、平成27年6月24日開催の第60回定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
  3. 取締役の報酬限度額は、平成23年6月29日開催の第56回定時株主総会において、年額500百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
  4. 監査役の報酬限度額は、平成24年6月28日開催の第57回定時株主総会において、年額30百万円以内と決議いただいております。

#### ④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・ 監査役小林英明氏は、小林英明税理士事務所所長、H2Rコンサルティング株式会社及び株式会社みなとパートナーズ並びに株式会社ワンハンドレッドの代表取締役、サンファースト株式会社及びアートフレア株式会社の社外監査役、一般社団法人エコの輪代表理事、合同会社エコの輪ファンドAの代表社員一般社団法人エコの輪の職務執行者、合同会社エコの輪ファンドBの代表社員一般社団法人エコの輪の職務執行者、合同会社エコの輪ファンドCの代表社員一般社団法人エコの輪の職務執行者、合同会社エコの輪ファンドDの代表社員一般社団法人エコの輪の職務執行者、合同会社エコの輪ファンドEの代表社員一般社団法人エコの輪の職務執行者、合同会社エコの輪ファンドFの代表社員一般社団法人エコの輪の職務執行者、合同会社エコの輪ファンドGの代表社員一般社団法人エコの輪の職務執行者であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

#### ロ. 当事業年度における主な活動状況

|           | 出席状況及び発言状況                                                                            |
|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 田中 義敏 | 当事業年度に開催された取締役会18回のうち16回に出席いたしました。取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。                |
| 取締役 鈴木 正  | 平成27年6月24日就任以降、当事業年度に開催された取締役会14回のうち13回に出席いたしました。取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。 |
| 監査役 鴨頭 斉  | 当事業年度に開催された取締役会18回、監査役会13回の全てに出席いたしました。主に財務・会計に関する豊富な経験や見識に基づき、適宜発言を行っております。          |
| 監査役 小林 英明 | 当事業年度に開催された取締役会18回、監査役会13回の全てに出席いたしました。公認会計士としての専門的見地から適宜発言を行っております。                  |
| 監査役 宮 艸 哲 | 当事業年度に開催された取締役会18回、監査役会13回の全てに出席いたしました。主に財務・会計に関する豊富な経験や見識に基づき、適宜発言を行っております。          |
| 監査役 福崎 真也 | 当事業年度に開催された取締役会18回、監査役会13回の全てに出席いたしました。弁護士としての専門的見地から適宜発言を行っております。                    |

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 太陽有限責任監査法人

#### ② 報酬等の額

|                                     | 報酬等の額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 300万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 300万円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、過年度の監査計画と実績の状況及び報酬見積の算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

3. 当社の重要な子会社YAMASHIN CEBU FILTER MANUFACTURING CORP.ほか4社は、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査を受けております。

#### ③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

#### ④ 責任限定契約の内容の概要

責任限定契約は締結しておりません。

## (5) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定の内容及び当該体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

1. 当社及び子会社の取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - (1) コンプライアンス体制に係る規程を整備し、取締役が法令・定款及び当社グループの経営理念を遵守した行動をとるための行動規範を定める。
  - (2) 企業行動指針を制定し、企業活動の根本理念を明確にした上で、社員のコンプライアンス教育を実施する。
  - (3) コンプライアンスに係る相談窓口を総務部に設置し、通報や相談ができる仕組みを作る。総務部及び監査役は、平素より連携し、全社グループのコンプライアンス体制を整備する。
  
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制及び子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
  - (1) 「文書管理規程」に基づき、取締役の職務執行に係る文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）を取締役又は監査役が閲覧可能な状態で保存する。
  - (2) 「関係会社管理規程」に基づき、子会社の取締役等は当社へ報告を行う。
  - (3) 経営会議及びグループ会社全体の会議により情報共有を図る。
  
3. 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - (1) 「危機管理規程」を定め、有事の際の情報伝達と緊急体制を整備する。
  
4. 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - (1) 本部制度を執ることにより、取締役は経営の迅速化、監督機能の強化等、経営機能に専念し、業務執行権限を本部長に委譲して業務執行責任を明確にし、事業構造改革を迅速に進める。

- (2) 「関係会社管理規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」に基づき、担当本部長が各責任者への指示、管理を行い、経営会議等にて適宜報告を行うとともに、本部間をまたがる案件については担当本部長間にて調整を行う。
5. 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
    - (1) 企業集団としての企業行動指針を定め、コンプライアンスや情報セキュリティ等の理念の統一を保ち、子会社ごとに当社の取締役から責任担当を決め、事業の総括的な管理を行う。
  6. 財務報告の信頼性を確保するための体制
    - (1) 当社グループの財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法その他適用のある国内外の法令に基づき、評価、維持、改善等を行う。
    - (2) 当社の各部門及び当社子会社は、自らの業務の遂行にあたり、職務分離による牽制、日常的モニタリング等を実施し、財務報告の適正性の確保に努める。
  7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
    - (1) 監査役から求められた場合は、監査役の職務を補助すべき使用人を設置することができる体制を確保することとしている。
    - (2) 当該使用人の人事異動・人事評価・懲戒処分には、監査役の承認を得なければならないものとする。
    - (3) 当該使用人は、監査役に指示命令権があるものとする。
  8. 監査役に報告するための体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
    - (1) 当社及び子会社の取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、会社に重大な損失を与える事項が発生又はそのおそれがあるとき、法令違反行為や不正行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものとして定めている事項が生じたときは、監査役に通報又は報告するものとする。

- (2) 当該通報又は報告したことを理由として不利益な取扱いを受けないものとする。

9. 監査役の職務の執行について生ずる費用処理に係る方針に関する事項

- (1) 監査役の職務を執行する上で必要な費用は、速やかに支払う。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 代表取締役は、監査役と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、会計を取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換する。

11. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制整備について

- (1) 当社は、業務の適正を確保するための体制の一環として、以下のとおり反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方を明確にし、その体制を整備する。
- (2) 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力と一切の関係をもたないことを基本方針とし、提供や協力、加担等、一切の交流・関わりをもつことを禁止する。
- (3) 反社会的勢力に対する対応は総務部が総括し、弁護士、所轄警察署と連携して対処する。

12. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、「内部統制システムの基本方針」に基づき、企業集団の業務の適正を確保するための体制整備とその適切な運用に努めており、当連結会計年度における運用状況の概要は、以下のとおりです。

(1) 内部統制システム全般

当社及びグループ各社の内部統制システム全般の整備・運用状況を当社の内部監査室がモニタリングし、改善を進めております。

(2) コンプライアンス

当社は、「コンプライアンス委員会」を年に2回開催し、当社及びグループ各社の使用人に対するコンプライアンスについての活動方針を定め、社内研修での教育及び会議体での説明を行い、法令及び定款等を遵守するための取組みを継続的に行なっております。

(3) グループ会社の経営体制

グループ会社については、「関係会社管理規程」に基づき、重要な事項を当社取締役会において審議し、グループ会社の適正な業務運営及び当社による実効性のある管理の実現に努めております。

(4) 監査役の監査体制

監査役は、監査方針を含む監査計画を策定し、月1回の定時監査役会に加えて適宜臨時監査役会を開催し監査役間の情報共有に基づき会社の状況を把握し、必要な場合は提言の取り纏めを行いました。さらに、取締役会に出席するとともに、取締役及び使用人と対話を行い、内部監査室及び会計監査人と連携し、取締役及び使用人の職務の執行状況を監査いたしました。

## (6) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としています。今後も中長期的な視点にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより、持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めてまいります。

当事業年度につきましては、平成28年5月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の処分に関する決議をいたしました。

### ①株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金5円 総額62,190,000円

なお、中間期において、中間配当金普通株式1株につき金5円を実施しておりますので、当期の年間配当金は普通株式1株につき金10円となります。

### ②剰余金の配当が効力を生じる日

平成28年6月24日

## 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額              | 科 目            | 金 額              |
|-----------------|------------------|----------------|------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                  | <b>(負債の部)</b>  |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>7,604,568</b> | <b>流動負債</b>    | <b>1,704,115</b> |
| 現金及び預金          | 3,806,151        | 支払手形及び買掛金      | 796,210          |
| 受取手形及び売掛金       | 1,880,667        | 1年内償還予定の社債     | 200,000          |
| 有価証券            | 200,000          | 1年内返済予定の長期借入金  | 300,000          |
| 商品及び製品          | 936,078          | 未払金            | 151,824          |
| 原材料及び貯蔵品        | 529,079          | 未払法人税等         | 38,464           |
| 繰延税金資産          | 121,781          | 賞与引当金          | 112,995          |
| その他             | 130,808          | その他            | 104,621          |
| <b>固定資産</b>     | <b>1,919,244</b> | <b>固定負債</b>    | <b>1,617,999</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>1,322,666</b> | 社債             | 800,000          |
| 建物及び構築物         | 575,636          | 長期借入金          | 450,000          |
| 機械装置及び運搬具       | 403,057          | 退職給付に係る負債      | 164,421          |
| 工具、器具及び備品       | 133,179          | 資産除去債務         | 160,000          |
| 土地              | 155,488          | その他            | 43,578           |
| その他             | 55,304           | <b>負債合計</b>    | <b>3,322,115</b> |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>97,541</b>    | <b>(純資産の部)</b> |                  |
| ソフトウェア          | 96,371           | <b>株主資本</b>    | <b>6,097,820</b> |
| その他             | 1,169            | 資本金            | 822,642          |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>499,036</b>   | 資本剰余金          | 562,642          |
| 投資有価証券          | 359,866          | 利益剰余金          | 4,712,535        |
| 差入保証金           | 112,862          | その他の包括利益累計額    | 103,875          |
| その他             | 26,307           | その他有価証券評価差額金   | 9,750            |
| <b>資産合計</b>     | <b>9,523,812</b> | 為替換算調整勘定       | 94,125           |
|                 |                  | <b>純資産合計</b>   | <b>6,201,696</b> |
|                 |                  | <b>負債純資産合計</b> | <b>9,523,812</b> |

## 連結損益計算書

(平成27年 4月 1日から  
平成28年 3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金       | 額         |
|-------------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                   |         | 9,458,422 |
| 売 上 原 価                 |         | 5,472,354 |
| 売 上 総 利 益               |         | 3,986,067 |
| 販売費及び一般管理費              |         | 3,578,820 |
| 営 業 利 益                 |         | 407,246   |
| 営 業 外 収 益               |         |           |
| 受 取 利 息                 | 5,327   |           |
| 受 取 配 当 金               | 2,482   |           |
| ス ク ラ ッ プ 売 却 益         | 3,203   |           |
| 補 助 金 収 入               | 9,432   |           |
| そ の 他                   | 4,630   | 25,076    |
| 営 業 外 費 用               |         |           |
| 支 払 利 息                 | 9,065   |           |
| 社 債 発 行 費               | 10,068  |           |
| 為 替 差 損                 | 15,518  |           |
| ア レ ン ジ メ ン ト フ ィ ー     | 37,500  |           |
| そ の 他                   | 11,159  | 83,311    |
| 経 常 利 益                 |         | 349,011   |
| 特 別 利 益                 |         |           |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 151     |           |
| 品 質 保 証 対 応 費 用 戻 入 益   | 18,261  | 18,412    |
| 特 別 損 失                 |         |           |
| 固 定 資 産 除 売 却 損         | 6,075   | 6,075     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益   |         | 361,348   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 123,019 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 54,340  | 177,360   |
| 当 期 純 利 益               |         | 183,988   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益         |         | 183,988   |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成27年 4月1日から  
平成28年 3月31日まで)

(単位：千円)

|                              | 株 主 資 本 |           |           |             |
|------------------------------|---------|-----------|-----------|-------------|
|                              | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当連結会計年度期首残高                  | 822,642 | 562,642   | 4,708,898 | 6,094,183   |
| 当連結会計年度変動額                   |         |           |           |             |
| 剰余金の配当                       |         |           | △180,351  | △180,351    |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益          |         |           | 183,988   | 183,988     |
| 株主資本以外の項目の当連結会<br>計年度変動額(純額) |         |           |           | -           |
| 当連結会計年度変動額合計                 | -       | -         | 3,637     | 3,637       |
| 当連結会計年度末残高                   | 822,642 | 562,642   | 4,712,535 | 6,097,820   |

|                              | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額      |                    |                          | 純資産合計     |
|------------------------------|----------------------------|--------------------|--------------------------|-----------|
|                              | そ の 他 有 価 証 金<br>の 評 価 差 額 | 為 替 換 算<br>調 整 勘 定 | そ の 他 利 益<br>の 括 計 額 合 計 |           |
| 当連結会計年度期首残高                  | 22,598                     | 234,435            | 257,033                  | 6,351,216 |
| 当連結会計年度変動額                   |                            |                    |                          |           |
| 剰余金の配当                       |                            |                    | -                        | △180,351  |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益          |                            |                    | -                        | 183,988   |
| 株主資本以外の項目の当連結会<br>計年度変動額(純額) | △12,848                    | △140,309           | △153,157                 | △153,157  |
| 当連結会計年度変動額合計                 | △12,848                    | △140,309           | △153,157                 | △149,520  |
| 当連結会計年度末残高                   | 9,750                      | 94,125             | 103,875                  | 6,201,696 |

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額              | 科 目             | 金 額              |
|-----------------|------------------|-----------------|------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                  | <b>(負債の部)</b>   |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>5,169,443</b> | <b>流動負債</b>     | <b>1,573,978</b> |
| 現金及び預金          | 2,147,120        | 支払手形            | 237,238          |
| 受取手形            | 269,049          | 電子記録債務          | 29,295           |
| 電子記録債権          | 160,725          | 買掛金             | 515,609          |
| 売掛金             | 1,322,876        | 1年内償還予定の社債      | 200,000          |
| 有価証券            | 200,000          | 1年内返済予定の長期借入金   | 300,000          |
| 商品及び製品          | 616,872          | リース債務           | 1,170            |
| 原材料及び貯蔵品        | 87,589           | 未払金             | 123,712          |
| 前払費用            | 26,949           | 未払費用            | 43,523           |
| 繰延税金資産          | 96,115           | 未払法人税等          | 2,112            |
| 未収入金            | 199,474          | 預り金             | 13,350           |
| 未収消費税等          | 41,862           | 賞与引当金           | 106,372          |
| その他             | 807              | その他             | 1,594            |
| <b>固定資産</b>     | <b>2,544,299</b> | <b>固定負債</b>     | <b>1,571,940</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>670,689</b>   | 社債              | 800,000          |
| 建築物             | 207,971          | 長期借入金           | 450,000          |
| 構築物             | 18,177           | 退職給付引当金         | 161,940          |
| 機械及び装置          | 178,613          | 資産除去債務          | 160,000          |
| 車両運搬具           | 166              | <b>負債合計</b>     | <b>3,145,918</b> |
| 工具、器具及び備品       | 57,304           | <b>(純資産の部)</b>  |                  |
| 土地              | 155,488          | <b>株主資本</b>     | <b>4,558,074</b> |
| リース資産           | 1,115            | 資本金             | 822,642          |
| 建設仮勘定           | 51,851           | 資本剰余金           | 562,642          |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>88,910</b>    | 資本準備金           | 562,642          |
| ソフトウェア          | 87,786           | <b>利益剰余金</b>    | <b>3,172,789</b> |
| その他             | 1,123            | 利益準備金           | 43,300           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,784,699</b> | その他利益剰余金        | 3,129,489        |
| 投資有価証券          | 359,866          | 別途積立金           | 3,000,000        |
| 関係会社株式          | 1,003,912        | 繰越利益剰余金         | 129,489          |
| 関係会社出資金         | 133,362          | <b>評価・換算差額等</b> | <b>9,750</b>     |
| 出資金             | 1,800            | その他有価証券評価差額金    | 9,750            |
| 関係会社長期貸付金       | 90,000           | <b>純資産合計</b>    | <b>4,567,824</b> |
| 繰延税金資産          | 103,428          | <b>負債純資産合計</b>  | <b>7,713,743</b> |
| 差入保証金           | 92,331           |                 |                  |
| <b>資産合計</b>     | <b>7,713,743</b> |                 |                  |

## 損 益 計 算 書

(平成27年 4月 1日から  
平成28年 3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金       | 額         |
|-----------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                 |         | 8,581,384 |
| 売 上 原 価               |         | 5,837,436 |
| 売 上 総 利 益             |         | 2,743,947 |
| 販売費及び一般管理費            |         | 2,843,706 |
| 営 業 損 失               |         | 99,759    |
| 営 業 外 収 益             |         |           |
| 受 取 利 息               | 1,990   |           |
| 有 価 証 券 利 息           | 1,156   |           |
| 受 取 配 当 金             | 286,568 |           |
| 受 取 手 数 料             | 29,059  |           |
| そ の 他                 | 1,624   | 320,398   |
| 営 業 外 費 用             |         |           |
| 支 払 利 息               | 8,838   |           |
| 社 債 利 息               | 104     |           |
| 社 債 発 行 費             | 10,068  |           |
| ア レ ン ジ メ ン ト フ ィ ー   | 37,500  |           |
| 為 替 差 損               | 34,917  |           |
| そ の 他                 | 11,044  | 102,473   |
| 経 常 利 益               |         | 118,165   |
| 特 別 利 益               |         |           |
| 品 質 保 証 対 応 費 用 戻 入 益 | 18,261  | 18,261    |
| 特 別 損 失               |         |           |
| 固 定 資 産 除 売 却 損       | 78      | 78        |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |         | 136,347   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 7,805   |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △2,180  | 5,625     |
| 当 期 純 利 益             |         | 130,721   |

# 株主資本等変動計算書

(平成27年 4月1日から  
平成28年 3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |           |               |           |                 |               |               |             |
|-------------------------|---------|-----------|---------------|-----------|-----------------|---------------|---------------|-------------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |               | 利 益 剰 余 金 |                 |               |               | 株 主 資 本 合 計 |
|                         |         | 資 本 準 備 金 | 資 本 剰 余 金 合 計 | 利 益 準 備 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 |               | 利 益 剰 余 金 合 計 |             |
|                         |         |           |               |           | 別 途 積 立 金       | 繰 越 利 益 剰 余 金 |               |             |
| 当 期 首 残 高               | 822,642 | 562,642   | 562,642       | 43,300    | 3,000,000       | 179,118       | 3,222,418     | 4,607,703   |
| 当 期 変 動 額               |         |           |               |           |                 |               |               |             |
| 剰 余 金 の 配 当             |         |           | -             |           |                 | △180,351      | △180,351      | △180,351    |
| 当 期 純 利 益               |         |           | -             |           |                 | 130,721       | 130,721       | 130,721     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |           | -             |           |                 |               | -             | -           |
| 当 期 変 動 額 合 計           | -       | -         | -             | -         | -               | △49,629       | △49,629       | △49,629     |
| 当 期 末 残 高               | 822,642 | 562,642   | 562,642       | 43,300    | 3,000,000       | 129,489       | 3,172,789     | 4,558,074   |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |                | 純資産合計     |
|-------------------------|------------------|----------------|-----------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |
| 当 期 首 残 高               | 22,598           | 22,598         | 4,630,301 |
| 当 期 変 動 額               |                  |                |           |
| 剰 余 金 の 配 当             |                  | -              | △180,351  |
| 当 期 純 利 益               |                  | -              | 130,721   |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | △12,848          | △12,848        | △12,848   |
| 当 期 変 動 額 合 計           | △12,848          | △12,848        | △62,477   |
| 当 期 末 残 高               | 9,750            | 9,750          | 4,567,824 |

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月11日

ヤマシンフィルタ株式会社

取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

|                    |       |    |      |
|--------------------|-------|----|------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 新井 | 達哉 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 久塚 | 清憲 ㊞ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ヤマシンフィルタ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマシンフィルタ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月11日

ヤマシンフィルタ株式会社

取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

|                    |       |    |      |
|--------------------|-------|----|------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 新井 | 達哉 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 久塚 | 清憲 ㊞ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ヤマシンフィルタ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第61期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第61期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役会及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月16日

ヤマシンフィルタ株式会社 監査役会

|                  |    |     |   |
|------------------|----|-----|---|
| 常勤監査役<br>(社外監査役) | 鴨頭 | 齊   | Ⓔ |
| 監査役<br>(社外監査役)   | 小林 | 英明  | Ⓔ |
| 監査役<br>(社外監査役)   | 宮  | 艸哲  | Ⓔ |
| 監査役<br>(社外監査役)   | 福  | 崎真也 | Ⓔ |

以上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

- (1) 「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)が平成27年5月1日に施行され、新たな機関設計として監査等委員会設置会社制度が創設されました。当社は、迅速・果断な意思決定を行うため、取締役会の付議事項を見直し、企業戦略等に注力しつつ、任意の指名委員会や報酬委員会を活用した透明・公正なガバナンスの向上等を図るべく、監査等委員会設置会社に移行するため、当社定款につきまして所要の変更を行うものであります。
- (2) 当社の事業の多様化に柔軟に対応するため、事業の目的の変更を行うものであります。

なお、本定款変更は本総会終結の時に効力が発生するものといたします。

### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

| 現 行 定 款                           | 変 更 案                                                                                                                               |
|-----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (目 的)<br>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。 | (目 的)<br>第2条 当社は、次の事業を営むことおよび次の事業を営む会社(外国会社を含む。)、組合(外国における組合に相当するものを含む。)、その他これに準ずる事業体の株式または持分を所有することにより、当該会社等の事業活動を支配・管理することを目的とする。 |
| 1. 濾過器の設計、製造・加工および販売              | 1. (現行どおり)                                                                                                                          |
| 2. 濾過器関連品の設計、製造・加工および販売           | 2. (現行どおり)                                                                                                                          |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                     | 変 更 案                                                                                                                            |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>3. 濾過器および濾過器関連品の輸出入</p> <p>4. 濾材の製造および開発</p> <p>5. 土地および建物の賃貸</p> <p>6. 労働者派遣事業</p> <p>7. 子会社の管理</p> <p>8. 前各号に関するコンサルティング業務</p> <p>9. 前各号に附帯する一切の業務</p> | <p>3. (現行どおり)</p> <p>4. (現行どおり)</p> <p>5. (現行どおり)</p> <p>6. (現行どおり)</p> <p>7. (現行どおり)</p> <p>8. (現行どおり)</p> <p>9. (現行どおり)</p>    |
| <p>(機 関)</p> <p>第4条 当社は、株主総会および取締役のほか、次の機関を置く。</p> <p>(1) 取締役会</p> <p>(2) 監査役</p> <p><u>(3) 監査役会</u></p> <p><u>(4) 会計監査人</u></p>                            | <p>(機 関)</p> <p>第4条 当社は、株主総会および取締役のほか、次の機関を置く。</p> <p>(1) 取締役会</p> <p>(2) <u>監査等委員会</u></p> <p>(削 除)</p> <p><u>(3) 会計監査人</u></p> |
| <p>(員 数)</p> <p>第18条 当社の取締役は、<u>7</u>名以内とする。</p> <p>(新 設)</p>                                                                                               | <p>(員 数)</p> <p>第18条 当社の取締役(<u>監査等委員である取締役を除く。</u>)は、<u>5</u>名以内とする。</p> <p><u>2. 当社の監査等委員である取締役は、5名以内とする。</u></p>               |
| <p>(選任方法)</p> <p>第19条 取締役は、株主総会において選任する。</p> <p>2. 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</p> <p>3. 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。</p> | <p>(選任方法)</p> <p>第19条 取締役は、<u>監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会において選任する。</u></p> <p>2. (現行どおり)</p> <p>3. (現行どおり)</p>               |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                           | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(任 期)</p> <p>第20条 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> <p>(代表取締役および役付取締役)</p> <p>第21条 取締役会は、その決議によって代表取締役を選定する。</p> <p>2. 取締役会は、その決議によって、取締役社長1名、専務取締役、常務取締役各若干名を定めることができる。</p> | <p>(任 期)</p> <p>第20条 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>2. <u>監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</u></p> <p>3. <u>任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとする。</u></p> <p>(代表取締役および役付取締役)</p> <p>第21条 取締役会は、その決議によって取締役(監査等委員である取締役を除く。)の中から代表取締役を選定する。</p> <p>2. 取締役会は、その決議によって、<u>取締役(監査等委員である取締役を除く。)</u>の中から取締役社長1名、専務取締役、常務取締役各若干名を定めることができる。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(取締役会の招集通知)</p> <p>第23条 取締役会の招集通知は、会日の3日前までに各取締役および各監査役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</p> <p>2. 取締役および監査役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで取締役会を開催することができる。</p> <p>(新 設)</p> <p>(取締役会の決議の方法)</p> <p>第24条 (省 略)</p> <p>(取締役会の議事録)</p> <p>第25条 取締役会における議事の経過の要領およびその結果ならびにその他法令に定める事項については、これを議事録に記載または記録し、出席した取締役および監査役がこれに記名押印または電子署名する。</p> <p>(取締役会規程)</p> <p>第26条 (省 略)</p> | <p>(取締役会の招集通知)</p> <p>第23条 取締役会の招集通知は、会日の3日前までに各取締役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</p> <p>2. 取締役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで取締役会を開催することができる。</p> <p><u>(取締役への重要な業務執行の決定の委任)</u></p> <p>第24条 当社は、会社法第399条の13第6項の規定により、取締役会の決議によって重要な業務執行(同条第5項各号に掲げる事項を除く。)の決定の全部または一部を取締役に委任することができる。</p> <p>(取締役会の決議の方法)</p> <p>第25条 (現行どおり)</p> <p>(取締役会の議事録)</p> <p>第26条 取締役会における議事の経過の要領およびその結果ならびにその他法令に定める事項については、これを議事録に記載または記録し、出席した取締役がこれに記名押印または電子署名する。</p> <p>(取締役会規程)</p> <p>第27条 (現行どおり)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                           | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(報酬等)<br/> 第27条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益(以下、「報酬等」という。)は、株主総会の決議によって定める。</p> <p>(取締役の責任限定)<br/> 第28条 (省 略)</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> | <p>(報酬等)<br/> 第28条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益(以下、「報酬等」という。)は、<u>監査等委員である取締役の報酬等とそれ以外の取締役の報酬等とを区別して、株主総会の決議によって定める。</u></p> <p>(取締役の責任限定)<br/> 第29条 (現行どおり)</p> <p>第5章 監査等委員会<br/> <u>(監査等委員会の権限)</u><br/> 第30条 <u>監査等委員会は、法令に定めのある事項を決定するほか、その職務遂行のために必要な権限を行使する。</u></p> <p><u>(常勤の監査等委員である取締役)</u><br/> 第31条 <u>監査等委員会は、その決議によって常勤の監査等委員である取締役を選定することができる。</u></p> <p><u>(監査等委員会の招集通知)</u><br/> 第32条 <u>監査等委員会の招集通知は、会日の3日前までに各監査等委員である取締役に対して発するものとする。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</u><br/> 2. <u>監査等委員である取締役全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで監査等委員会を開催することができる。</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                | 変 更 案                                                                                                                                                                           |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新 設)</p>                                                                                                                                                           | <p><u>(監査等委員会の決議の方法)</u><br/> <u>第33条 監査等委員会の決議は、議決に加<br/> わることのできる監査等委員である<br/> 取締役の過半数が出席し、その<br/> 過半数をもって行う。</u></p>                                                         |
| <p>(新 設)</p>                                                                                                                                                           | <p><u>(監査等委員会の議事録)</u><br/> <u>第34条 監査等委員会における議事の経<br/> 過の要領およびその結果ならびに<br/> その他法令に定める事項について<br/> は、これを議事録に記載または記<br/> 録し、出席した監査等委員である<br/> 取締役がこれに記名押印または電<br/> 子署名する。</u></p> |
| <p>(新 設)</p>                                                                                                                                                           | <p><u>(監査等委員会規程)</u><br/> <u>第35条 監査等委員会に関する事項は、法<br/> 令または本定款のほか、監査等委<br/> 員会において定める監査等委員<br/> 会規程による。</u></p>                                                                 |
| <p>第5章 監査役および監査役会<br/> (員 数)<br/> <u>第29条 当会社の監査役は、4名以内とす<br/> る。</u></p>                                                                                              | <p>(削 除)<br/><br/> (削 除)</p>                                                                                                                                                    |
| <p><u>(選任方法)</u><br/> <u>第30条 監査役は、株主総会において選任<br/> する。</u><br/> 2. <u>監査役の選任決議は、議決権を行<br/> 使することができる株主の議決権<br/> の3分の1以上を有する株主が出<br/> 席し、その議決権の過半数をもっ<br/> て行う。</u></p> | <p>(削 除)</p>                                                                                                                                                                    |



| 現 行 定 款                                                                                                                                                              | 変 更 案 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| <p><u>(監査役会の招集通知)</u><br/> 第33条 <u>監査役会の招集通知は、会日の3日前までに各監査役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</u><br/> 2. <u>監査役全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで監査役会を開催することができる。</u></p> | (削 除) |
| <p><u>(監査役会の決議の方法)</u><br/> 第34条 <u>監査役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、監査役の過半数をもって行う。</u></p>                                                                                 | (削 除) |
| <p><u>(監査役会の議事録)</u><br/> 第35条 <u>監査役会における議事の経過の要領およびその結果ならびにその他法令に定める事項については、これを議事録に記載または記録し、出席した監査役がこれに記名押印または電子署名する。</u></p>                                      | (削 除) |
| <p><u>(監査役会規程)</u><br/> 第36条 <u>監査役会に関する事項は、法令または本定款のほか、監査役会において定める監査役会規程による。</u></p>                                                                                | (削 除) |
| <p><u>(報酬等)</u><br/> 第37条 <u>監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。</u></p>                                                                                                        | (削 除) |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(監査役の責任限定)</p> <p>第38条 当社は、監査役との間で、当該<br/> <u>監査役の会社法第423条第1項の<br/> 責任につき、善意でかつ重大な過<br/> 失がないときは、法令が定める額<br/> を限度として責任を負担する契約<br/> を締結することができる。</u></p> <p>(会計監査人の選任)<br/> 第39条 (省 略)</p> <p>(会計監査人の任期)<br/> 第40条 (省 略)</p> <p>(会計監査人の報酬等)<br/> 第41条 会計監査人の報酬等は、代表取締<br/> 役が<u>監査役会</u>の同意を得て定め<br/> る。</p> <p>(事業年度)<br/> 第42条 (省 略)</p> <p>(剰余金の配当等の決定機関)<br/> 第43条 (省 略)</p> <p>(剰余金の配当の基準日)<br/> 第44条 (省 略)</p> <p>(配当の除斥期間)<br/> 第45条 (省 略)</p> | <p>(削 除)</p> <p>(会計監査人の選任)<br/> 第36条 (現行どおり)</p> <p>(会計監査人の任期)<br/> 第37条 (現行どおり)</p> <p>(会計監査人の報酬等)<br/> 第38条 会計監査人の報酬等は、代表取締<br/> 役が<u>監査等委員会</u>の同意を得て定<br/> める。</p> <p>(事業年度)<br/> 第39条 (現行どおり)</p> <p>(剰余金の配当等の決定機関)<br/> 第40条 (現行どおり)</p> <p>(剰余金の配当の基準日)<br/> 第41条 (現行どおり)</p> <p>(配当の除斥期間)<br/> 第42条 (現行どおり)</p> |

| 現 行 定 款                      | 変 更 案                                                                                                                                                               |
|------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新 設)</p><br><p>(新 設)</p> | <p>附 則</p> <p><u>(監査役の責任限定契約に関する経過措置)</u></p> <p><u>第61回定時株主総会終結前の監査役(監査役であった者を含む。)の行為に関する会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約については、なお同定時株主総会の決議による変更前の定款第38条の定めるところによる。</u></p> |

**第2号議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件

当社は第1号議案「定款一部変更の件」の承認可決を条件として、監査等委員会設置会社へ移行いたします。つきましては、取締役全員（6名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

本議案は第1号議案「定款一部変更の件」が効力発生することを条件として、効力が生じるものといたします。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)               | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                        | 所有する当社の株式数 |
|-----------|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------|------------|
| 1         | やま ざき あつ ひこ<br>山 崎 敦 彦<br>(昭和28年5月25日) | 昭和55年5月 当社取締役<br>昭和62年4月 当社取締役営業部長<br>平成2年12月 当社代表取締役社長（現任） | 199,532株   |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 (生年月日)                    | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社の株式数 |
|-----------|----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 2         | おお こと かず ひろ<br>大 越 和 弘<br>(昭和36年10月5日) | 昭和60年4月 当社入社<br>平成13年2月 当社R&Dラボ所長<br>平成15年10月 当社ハイドロフィルタG部長<br>兼CSセンタ所長<br>平成16年10月 当社ハイドロフィルタG部長<br>兼プロセスフィルタG部長<br>平成17年10月 当社営業部長<br>平成19年8月 当社営業本部副本部長<br>平成20年4月 当社開発本部長<br>平成20年6月 当社取締役開発本部長<br>平成20年10月 当社取締役執行役員開発営業<br>本部長兼技術本部長<br>平成22年10月 当社取締役執行役員営業本部<br>長兼技術本部長<br>平成23年6月 当社取締役執行役員技術本部<br>長<br>平成23年10月 当社取締役執行役員開発本部<br>長<br>平成23年12月 YAMASHIN FILTER (SIP)<br>RESEARCH & DEVELOPMENT<br>CENTER INC.(現YAMASHIN<br>FILTER (SIP) TECHNOLOGY<br>INC.) 董事 (現任) 兼任<br>平成24年4月 当社取締役執行役員開發生産<br>本部長<br>平成24年6月 当社取締役営業本部長<br>平成24年7月 YAMASHIN FILTER<br>SHANGHAI INC. 董事長 (現<br>任) 兼任<br>平成25年4月 当社取締役開発営業本部長<br>(現任)<br>平成25年12月 YAMASHIN THAI<br>LIMITED取締役 (現任) 兼任 | 113,400株   |

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)         | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                        | 所有する当社の株式数 |
|-------|--------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3     | たかの 鷹野 徹<br>(昭和36年1月12日) | <p>平成16年11月 バンクテック・ジャパン株式会社（現株式会社プリマジェスト）入社<br/>同社経営企画室室長</p> <p>平成19年1月 当社入社 総務部長</p> <p>平成20年1月 当社管理本部長</p> <p>平成20年6月 当社取締役管理本部長</p> <p>平成20年10月 当社取締役執行役員管理本部長</p> <p>平成24年6月 当社取締役管理本部長（現任）</p> | 18,228株    |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 山崎敦彦氏は、当社の大株主であり、会社法第2条第4号の2に規定する親会社等に該当いたします。
3. (1) 山崎敦彦氏を取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者とした理由は、長年にわたる当社での経営者としての豊富な経験に基づき、持続的な企業価値向上に向けたグループ戦略の実現を図るとともにグループ全体の監督を適切に行うことができることを期待したためであります。
- (2) 大越和弘氏を取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者とした理由は、長年にわたる当社及びグループ会社での経営者としての豊富な経験に基づき、持続的な企業価値向上に向けたグループの開発及び営業戦略等の実現を図ることができることを期待したためであります。
- (3) 鷹野徹氏を取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者とした理由は、長年にわたる当社での経営者としての豊富な経験に基づき、持続的な企業価値向上に向けたグループの財務戦略等の実現を図ることができることを期待したためであります。

### 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

当社は第1号議案「定款一部変更の件」の承認可決を条件として、監査等委員会設置会社へ移行いたします。つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

本議案は第1号議案「定款一部変更の件」が効力発生することを条件として、効力が生じるものといたします。

なお、本議案に関しましてはあらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                 | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                | 所有する当社の株式数 |
|-------|----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | かもがしらひとし<br>鴨頭 齊<br>(昭和23年10月1日) | 昭和46年4月 五洋建設株式会社入社<br>平成6年2月 同社札幌支店総務部長兼購買部長<br>平成6年11月 北海ストラクチャー株式会社監査役<br>平成12年4月 五洋建設株式会社経営管理本部監査部長<br>平成15年4月 株式会社サンドテクノ入社<br>同社総務部長<br>平成17年7月 税所技建株式会社取締役<br>平成20年2月 当社常勤社外監査役(現任) | —          |
| 2     | すずき木 ただし<br>鈴木 正<br>(昭和23年7月30日) | 昭和48年4月 日本ユニバック株式会社(現日本ユニシス株式会社)入社<br>平成9年4月 同社I&C営業第一本部長<br>平成14年6月 同社執行役員関西支社長<br>平成16年4月 日本ユニシス・ビジネス株式会社代表取締役社長<br>平成24年6月 同社相談役<br>平成27年6月 当社社外取締役(現任)                               | —          |
| 3     | ふくざきしんや<br>福崎 真也<br>(昭和44年4月24日) | 平成9年4月 弁護士登録(東京弁護士会)<br>同年同月 九段綜合法律事務所入所<br>平成13年10月 番町スクエア法律事務所開設同パートナー弁護士(現任)<br>平成16年6月 ロンツ債権回収株式会社社外取締役<br>平成26年6月 当社社外監査役(現任)                                                       | —          |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 鴨頭斉氏、鈴木正氏及び福崎真也氏は、監査等委員である社外取締役候補者であります。
3. (1) 鴨頭斉氏を監査等委員である社外取締役候補者とした理由は、同氏が財務・経理部門での実務経験及び知識を有しており、それらを監査等委員である社外取締役として当社の監督、監査に反映していただきたいためであります。
- (2) 鈴木正氏を監査等委員である社外取締役候補者とした理由は、同氏が事業会社の代表取締役としての豊富な経験と知見を有しており、それらを監査等委員である社外取締役として当社の監督、監査に反映していただきたいためであります。
- (3) 福崎真也氏を監査等委員である社外取締役候補者とした理由は、同氏が弁護士としての専門的な知識と幅広い経験を有しており、それらを監査等委員である社外取締役として当社の監督、監査に反映していただきたいためであります。
4. 鈴木正氏は、現在当社の社外取締役であり、鴨頭斉氏及び福崎真也氏は、現在当社の社外監査役であります。それぞれの在任期間は、本総会終結の時をもって、鈴木正氏が1年、鴨頭斉氏が8年4ヶ月、福崎真也氏が2年となります。
5. 当社は、鴨頭斉氏、鈴木正氏及び福崎真也氏との間で会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を法令が定める額とする責任限定契約を締結しております。鴨頭斉氏、鈴木正氏及び福崎真也氏の選任が承認された場合には、同様の内容の契約を継続する予定であります。
6. 当社は、鈴木正氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ており、同氏の選任が承認された場合には、改めて同氏を独立役員として届け出る予定であります。また、鴨頭斉氏及び福崎真也氏につきましても、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、両氏の選任が承認された場合には、独立役員として届け出る予定であります。
7. 福崎真也氏は平成28年6月23日開催予定の株式会社コロワイドの第54期定時株主総会において、監査等委員である社外取締役に就任予定であります。

**第4号議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額設定の件

当社の取締役の報酬額は、平成23年6月29日開催の第56回定時株主総会において年額5億円以内とご決議いただき今日に至っておりますが、第1号議案「定款一部変更の件」の承認可決を条件として、当社は監査等委員会設置会社へ移行いたします。つきましては、現在の取締役の報酬額に関する定めを廃止し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額を、経済情勢等諸般の事情も考慮して、年額2億5千万円以内と定めることとさせていただきたいと存じます。

なお、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものといたしたいと存じます。現在の取締役は6名（うち社外取締役2名）ですが、第1号及び第2号議案が原案どおり承認可決されますと、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は3名となります。

本議案は第1号議案「定款一部変更の件」が効力発生することを条件として、効力が生じるものといたします。

#### **第5号議案** 監査等委員である取締役の報酬額設定の件

当社は第1号議案「定款一部変更の件」の承認可決を条件として、監査等委員会設置会社へ移行いたします。つきましては、監査等委員である取締役の報酬額を、監査等委員である取締役の職務と責任を考慮して、年額1億円以内と定めることとさせていただきたいと存じます。第1号議案及び第3号議案が原案どおり承認可決されますと、監査等委員である取締役は3名となります。

本議案は第1号議案「定款一部変更の件」が効力発生することを条件として、効力が生じるものといたします。

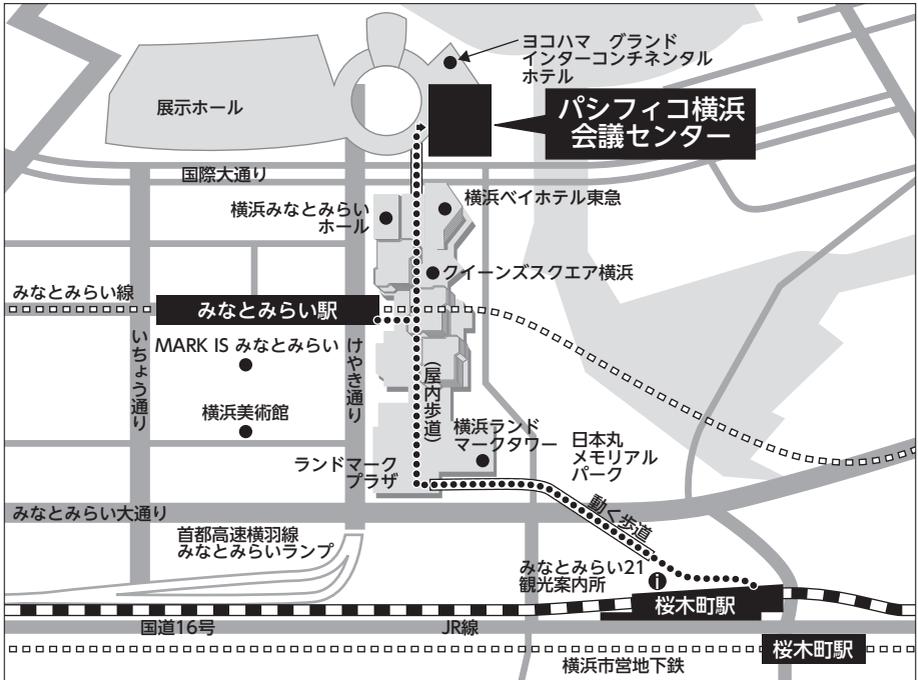
以 上

メ 毛

A series of horizontal dashed lines for handwriting practice, consisting of 18 lines.

# 株主総会会場ご案内図

会場：横浜市西区みなとみらい一丁目1番1号  
パシフィコ横浜 会議センター 5階  
503会議室  
TEL 045-221-2155（総合案内）



交通 みなとみらい線 みなとみらい駅より 徒歩8分  
JR線・市営地下鉄 桜木町駅より 徒歩20分

駐車場の用意はいたしていませんので、公共交通機関のご利用をお願い申し上げます。

**UD FONT**

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。